

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期累計期間	第35期 第2四半期累計期間	第34期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	7,999,626	8,426,704	16,926,642
経常利益(千円)	3,589,807	4,366,067	8,746,876
四半期(当期)純利益(千円)	2,201,064	2,708,477	4,953,990
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数(株)	20,176,000	20,176,000	20,176,000
純資産額(千円)	70,086,259	78,759,195	78,102,143
総資産額(千円)	77,816,320	88,973,506	90,166,791
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	58.52	72.07	131.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	50	50	100
自己資本比率(%)	90.1	88.5	86.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,088,662	2,887,469	7,235,730
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	885,998	814,574	2,671,334
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	933,118	939,392	1,872,562
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	42,011,990	48,802,194	46,031,782

回次	第34期 第2四半期会計期間	第35期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.47	40.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安、株高が進み、政権交代後のアベノミクスへの期待感から景気回復に向けて明るい兆しが見られ、足元の状況では国内生産や輸出に持ち直しの兆しも出てまいりました。当社の属する情報サービス産業においても、顧客の低価格かつ高い投資効果を期待する指向といった構造的な要因に変化はないものの、OSのサポート終了に伴うハードウェアの切替需要、BCP（事業継続計画）構築さらに税制改正に伴うシステム更新需要がある中で、国内企業のIT投資は、底堅く推移しつつあります。

このような経済環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、業務用パッケージソフトウェアのメーカーとしての役割を認識し、既存ユーザーへのサポート体制の強化を行うとともに、企業活動の業務生産性の向上やビジネス環境の変化にも「安心」対応いただけるパッケージソリューションの提案に注力いたしました。

また当第1四半期会計期間には、販売パートナー企業向けに「OBC戦略発表会」を開催し、販売パートナー企業との足並みをそろえ、より顧客ニーズに合ったサービス提案を目指し、さらに当第2四半期会計期間では、10月初旬より開催する、顧客企業向けの「奉行フォーラム2013 on Discover」に向けた準備に全社一丸となって取り組んでまいりました。この「奉行フォーラム2013 on Discover」は、全国主要都市での開催を予定しており、顧客企業の業務の流れに存在する課題に対し、システムによる様々な生産性向上効果を実感していただき、そして安心できるパッケージソリューションを展示ゾーンやセミナーにて体感していただくフォーラムとなっております。2014年4月に控えたWindows XPのOSサポート終了や消費税改正の動向など、企業を取り巻く環境は大きく変化しようとしています。販売パートナー企業と協力体制を敷き、最新のソリューションを提供し、顧客企業経営に活用いただけるよう取り組んでおります。

このような活動の結果、当第2四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高は、プロダクト売上、サービス売上がそれぞれ増加し、中でもバージョンアップによる製品売上や保守契約等の売上が順調に推移し、84億26百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

損益面については、売上高は順調に推移しましたが、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は32億74百万円（同1.8%減）となりました。また経常利益43億66百万円（同21.6%増）及び四半期純利益27億8百万円（同23.1%増）の主な要因は、投資事業組合運用損益の増加等によるであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、488億2百万円となり、前事業年度末と比較して27億70百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億87百万円（前年同期は40億88百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益43億49百万円、売上債権の減少額16億57百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額22億77百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、8億14百万円（前年同期は8億85百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入7億24百万円であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出84百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億39百万円（前年同期は9億33百万円の支出）となりました。要因は、配当金の支払額9億39百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、9億12百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2(事業の状況)3(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,704,000
計	80,704,000

(注)平成25年8月9日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は80,704,000株増加し、161,408,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,176,000	40,352,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は50 株であります。
計	20,176,000	40,352,000	-	-

(注)平成25年8月9日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で単元株式数の変更に伴う定款変更が行われ、単元株式数は50株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	20,176,000	-	10,519,000	-	18,415,000

(注)平成25年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が20,176千株増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	6,794	33.68
和田 成史	東京都千代田区	5,778	28.64
和田 弘子	東京都千代田区	1,308	6.48
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH T, L - 8070 BERTRANG E, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3-14)	617	3.06
澤田 和久	東京都大田区	232	1.15
中山 茂	東京都調布市	222	1.10
STATE STREET BANK A ND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行)	P. O. BOX 351 BOST ON MASSACHUSETT S 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	217	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	192	0.95
THE BANK OF NEW YO RK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業 部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BR USSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	182	0.90
THE CHASE MANHATTA N BANK N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBU S ACCOUNT (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, C OLEMAN STREET LO NDON EC2P 2HD, EN GLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	157	0.78
計	-	15,703	77.83

(注) 1. 上記のほか当社が保有する自己株式が1,384千株(所有株式数の割合6.86%)あり、上表には含めておりません。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、129千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分97千株、年金信託設定分32千株となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,384,750	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,790,350	375,807	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	20,176,000	-	-
総株主の議決権	-	375,807	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	1,384,750	-	1,384,750	6.86
計	-	1,384,750	-	1,384,750	6.86

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	開発本部長	常務取締役	開発本部長兼 アプリケーション 開発部長	中山 茂	平成25年7月1日
取締役	営業推進本部長 兼広報室長	取締役	広報室長	大原 泉	平成25年8月16日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.97%
売上高基準	0.84%
利益基準	1.88%
利益剰余金基準	1.78%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,041,782	48,812,194
受取手形	197,719	140,189
売掛金	4,495,654	2,895,335
商品及び製品	123,217	125,630
仕掛品	905	1,030
原材料及び貯蔵品	40,448	40,336
前払費用	49,835	86,430
繰延税金資産	404,660	332,964
未収入金	12,618	4,756
その他	9,072	5,131
貸倒引当金	17,708	10,242
流動資産合計	51,358,206	52,433,759
固定資産		
有形固定資産	339,057	355,710
無形固定資産	285,797	388,049
投資その他の資産		
投資有価証券	36,596,670	34,478,153
関係会社株式	16,093	16,093
関係会社出資金	640,511	640,511
関係会社長期未収入金	94,050	97,750
長期預金	300,000	-
敷金及び保証金	493,423	527,850
会員権	59,130	51,780
関係会社長期貸付金	84,517	84,517
破産更生債権等	9,691	13,657
貸倒引当金	110,358	114,325
投資その他の資産合計	38,183,728	35,795,987
固定資産合計	38,808,584	36,539,746
資産合計	90,166,791	88,973,506

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,586	197,069
未払金	460,176	393,052
未払費用	500,001	648,807
未払法人税等	2,274,286	1,366,514
未払消費税等	92,926	80,528
預り金	51,074	60,238
前受収益	5,381,714	4,785,415
役員賞与引当金	50,000	25,000
その他	2,981	6,540
流動負債合計	9,034,747	7,563,168
固定負債		
繰延税金負債	1,925,984	1,511,212
退職給付引当金	1,010,058	1,045,503
資産除去債務	93,855	94,427
固定負債合計	3,029,899	2,651,143
負債合計	12,064,647	10,214,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	46,382,200	48,151,116
自己株式	5,347,542	5,347,542
株主資本合計	70,502,925	72,271,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,599,217	6,487,352
評価・換算差額等合計	7,599,217	6,487,352
純資産合計	78,102,143	78,759,195
負債純資産合計	90,166,791	88,973,506

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	7,999,626	8,426,704
売上原価	1,241,793	1,383,174
売上総利益	6,757,833	7,043,529
販売費及び一般管理費	3,424,687	3,769,069
営業利益	3,333,146	3,274,460
営業外収益		
受取利息	1,283	2,403
有価証券利息	13,337	15,947
受取配当金	468,211	737,738
投資事業組合運用益	-	303,563
その他	11,405	33,589
営業外収益合計	494,238	1,093,242
営業外費用		
投資有価証券売却損	25,974	-
投資事業組合運用損	182,872	-
その他	28,729	1,636
営業外費用合計	237,577	1,636
経常利益	3,589,807	4,366,067
特別利益		
投資有価証券売却益	10,223	1,637
特別利益合計	10,223	1,637
特別損失		
投資有価証券評価損	15,867	10,471
会員権評価損	5,500	7,350
特別損失合計	21,367	17,821
税引前四半期純利益	3,578,663	4,349,882
法人税、住民税及び事業税	1,324,274	1,369,554
法人税等調整額	53,324	271,850
法人税等合計	1,377,598	1,641,405
四半期純利益	2,201,064	2,708,477

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,578,663	4,349,882
減価償却費	93,152	93,152
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,950	35,444
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	25,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,900	3,500
受取利息及び受取配当金	482,832	756,089
投資有価証券売却損益(は益)	15,750	1,637
投資有価証券評価損益(は益)	15,867	10,471
会員権評価損	5,500	7,350
投資事業組合運用損益(は益)	182,872	303,563
売上債権の増減額(は増加)	1,829,174	1,657,848
たな卸資産の増減額(は増加)	11,859	2,427
仕入債務の増減額(は減少)	102,252	24,517
未払消費税等の増減額(は減少)	16,502	12,397
未払費用の増減額(は減少)	304,002	300,214
前受収益の増減額(は減少)	786,755	596,298
その他	314,526	276,189
小計	4,367,073	4,404,693
利息及び配当金の受取額	486,530	760,102
法人税等の支払額	764,941	2,277,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,088,662	2,887,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	707,513	26,679
投資有価証券の売却による収入	1,722,377	724,233
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	112,310	63,663
資産除去債務の履行による支出	8,820	-
無形固定資産の取得による支出	48,294	84,889
敷金及び保証金の差入による支出	7,824	35,828
敷金及び保証金の回収による収入	48,383	1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	885,998	814,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	753,650	939,392
自己株式の取得による支出	179,467	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	933,118	939,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,498	7,760
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,033,044	2,770,412
現金及び現金同等物の期首残高	37,978,945	46,031,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,011,990	48,802,194

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	252,677千円	360,015千円
給与・賞与	864,922	915,308
退職給付費用	22,855	24,647
賃借料	234,586	276,659
研究開発費	893,132	912,669

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	42,021,990千円	48,812,194千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	42,011,990	48,802,194

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	753,540	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	939,560	50	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	939,560	50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	939,560	50	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	31,727,666	31,669,951	57,715

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	558,754
投資事業有限責任組合	4,310,249
関係会社株式	16,093
関係会社出資金	640,511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間(平成25年9月30日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	29,793,648	29,747,583	46,065

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	566,810
投資事業有限責任組合	4,117,694
関係会社株式	16,093
関係会社出資金	640,511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	953,482	1,612,056	658,574
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	18,154,551	29,333,460	11,178,908
合計	19,108,034	30,945,516	11,837,482

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 558,754千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 4,310,249千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間(平成25年9月30日)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	953,482	2,041,714	1,088,231
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	17,990,497	26,958,684	8,968,186
合計	18,943,979	29,000,398	10,056,418

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 566,810千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(四半期貸借対照表計上額 4,117,694千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円52銭	72円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,201,064	2,708,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,201,064	2,708,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,611	37,582

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成25年8月9日開催の取締役会において、次のとおり当社普通株式の売買単位を100株とすべく、当社普通株式1株を2株に分割し、単元株式数を50株から100株に変更することを決議し、平成25年10月1日に株式分割を実施しました。

(1) 株式分割の概要

分割方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

- ・ 株式分割前の発行済株式の総数 : 20,176,000株
- ・ 今回の分割により増加する株式数 : 20,176,000株
- ・ 株式分割後の発行済株式の総数 : 40,352,000株
- ・ 株式分割後の発行可能株式の総数 : 161,408,000株

分割の日程

基準日設定公告 : 平成25年9月10日(火)(日本経済新聞公告掲載開始日)

基準日 : 平成25年9月30日(月)

効力発生日 : 平成25年10月1日(火)

(2) 単元株式数の変更

変更後の単元株式数

上記「(1) 株式分割の概要」に記載した株式分割の効力発生を条件として、単元株式数を50株から100株に変更いたします。

変更の日程

効力発生日 : 平成25年10月1日(火)

(参考) 平成25年9月26日(木)をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位は、100株に変更されることとなります。

2【その他】

平成25年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・939,560千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・50円

(3) 支払請求の効力発生日及び開始日・・・平成25年11月25日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 光宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。